

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,143,034
①生活インフラ・国土保全	8,298,349	(2) 長期未払金	
②教育	7,277,146	①物件の購入等	0
③福祉	566,144	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	174,466	③その他	0
⑤産業振興	1,408,601	長期未払金計	0
⑥消防	414,319	(3) 退職手当引当金	1,352,221
⑦総務	1,322,376	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	19,461,401	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	5,495,255
(3) 売却可能資産	45,766		
公共資産合計	19,507,167		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	458,139
①投資及び出資金	1,579,871	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	141,967
投資及び出資金計	1,579,871	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	9,383	(5) 賞与引当金	55,568
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	655,674
②その他特定目的基金	1,229,675		
③土地開発基金	160,365	負債合計	6,150,929
④その他定額運用基金	1,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,391,040		
(4) 長期延滞債権	106,043		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△35,381		
投資等合計	3,050,956		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,387,200		
②減債基金	377,875		
③歳計現金	252,534		
現金預金計	2,017,609		
(2) 未収金			
①地方税	26,347		
②その他	2,717		
③回収不能見込額	△12,563		
未収金計	16,501		
流動資産合計	2,034,110		
資産合計	24,592,233		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	4,129,513
		2 公共資産等整備一般財源等	16,013,053
		3 その他一般財源等	△1,767,016
		4 資産評価差額	65,754
		純資産合計	18,441,304
		負債・純資産合計	24,592,233

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,705 千円
②教育	10,793 千円
③福祉	244,618 千円
④環境衛生	342,028 千円
⑤産業振興	1,249,344 千円
⑥消防	△11,332 千円
⑦総務	△2,896 千円
計	1,843,260 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	921,812 千円
②地方債	92,971 千円
③一般財源等	828,477 千円
計	1,843,260 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,093,641千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,776,757 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,601,173 千円	4,601,173 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	714,225 千円		714,225 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	109,138 千円		109,138 千円
退職手当負担見込額	1,352,221 千円	1,352,221 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,706,394 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,522,436 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	90,317 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,093,641 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△929,637 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,962,845千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,137,588千円です。